



鹿児島県護憲平和 フォーラム情報



NO—163 2024.6・3

発行：鹿児島県護憲平和フォーラム Email:kenheiwa@bronze.ocn.ne.jp
連絡先：鹿児島市鴨池新町 5-7 TEL 099-252-8585 FAX099-258-4560

呆れるばかりの政治家！本当にこの人たちに国家を任していいのか？

副代表 満永 正幸

昨年から世間を騒がしている裏金問題は、責任の擦り合い、誰一人として明確な説明責任を果たさない。自民党の政治資金規正法改正案も抜け道だらけで実効性に欠ける。本当に悪事を反省しているとは到底思えない。渦中に行われた衆議院の補欠選挙、自民党は不戦敗も含め全敗であった。今更ながらではあるが、政治家には、①政党助成金②寄付金③政治資金パーティーと稼げる機会が沢山あるが、法の抜け道も多く、ザル法どころか大穴だらけなのである。キックバックで受け取ったお金を収支報告書の修正ですませ、何の罪にも問われない。しかも何に使ったかもわからない。業務上横領罪や脱税と言われても仕方がないのに誰一人まともな説明もしない。世の中を皮肉ったキャッチフレーズとして、『庶民は増税 自民党は脱税』という言葉が横行した。税務署職員も今年の確定申告には苦労したと思う。この裏金問題を暴露したのが、女性問題で議員辞職した自民党議員だ。良い年をした大人が恥ずかしい限りだが、その方が国家を動かす国会議員である。自民党の政治家は、一体国会に何のために行っているのだろうか。仕事は適当で官僚の言いなり、贅沢な会食や豪華なマンション住まいのためであろうか。私腹を肥やし、議員特権を行使して先生と呼ばれることに優越感を覚えるためであろうか。

さらには、子育て支援金という名の負担を国民に強いようとしながらも、負担増ではないとの説明に終始している。社会保障



費の歳出改革で保険料を抑制し、その差額を子育て支援に充てるというのだ。消費税を8%に下げ、10%との差額を別な使途で使いますと言っているようなもの。更には、賃上げで国民負担率は変わらないと強調しているが、目線を変えさせようとしているだけで、すべてが他力本願的な政策である。この間、少子化対策を講じてこなかったのは、自民党そのものである。

このように、この間も国民にじわりじわりといつの間にか負担を強いてきたのは自民党である。法人税減税を繰り返し、その法人から企業献金を受け取り、私腹を肥やしてきたのも自民党である。

円安や物価高により多くの国民が苦しい生活していることは無関係なのが自民党政治家である。来たる総選挙では、私たちの怒りをぶつける良いチャンスである。多くの国民に目を覚ましてもらいたいと考えるのは私だけではないはずだ。

5.3 「憲法記念日」集会「東アジアの危機と緊急事態条項～メディアの現状と課題～」

講師:木村朗さん(元鹿児島大学教員)

県護憲平和フォーラム主催の集会は、午前 10 時より鹿児島市国際交流センターで開催されました。(参加者 148 人) = 【木村朗さん講演要旨と質疑概要】 =



講演 木村朗さん

岸田首相は 4 月 8 日～14 日に訪米し、米国会での演説と日米共同声明、首脳会談そして日米比 3 カ国首脳会談を行い、そこで語られたのは「日米の堅固でグローバルな同盟」、そして中国・ロシア・北朝鮮を仮想敵とした世界規模での日米軍事協力でした。一方、国内では岸田首相は任期中の憲法改正を公言し、行政への権力集中を可能とする「緊急事態条項」創設を最大の狙いとしています。

憲法改正が行われ言論の自由が失われ、日本が米中の代理戦争の戦場になりかねません。

日米安保体制の本質は米国の世界覇権への貢献である(在日米軍基地の自由使用)、日本が最前線基地として使われるだけで、建前だけの「日本防衛」であることはハッキリしています。ここでも米軍は「日本は占領支配を継続されている」ことを知るべきです。日本国憲法に「緊急事態条項」がないのは、戦前天皇や軍に権力が集中したことによって侵略戦争に突き進み、歴史的な犯罪・虐殺・犠牲を生み出したことへの反省から「あえて」緊急事態条項を設けていないのです。昨今の災害時や新たなパンデミックに対応するために必要ではないかと

いう声に、震災やコロナウイルス禍への対応をみても障害となったという事実は何一つ指摘されていないのです。

いま覇権国家・米国の衰退と新興国家・中国の台頭という世界秩序の転換期であると捉え米中対決がエスカレートとして日本が巻き込まれることを避けなければならない、中国敵視政策を止め日中 2 カ国の対話こそ重要になってきているのです。

南西諸島(沖縄/与那国島・石垣島・宮古島・沖縄本島)、奄美諸島・馬毛島(種子島)が再び戦場とならないよう今ここで踏ん張らなければなりません。

中国敵視で固まる日本のメディア状況と世論を変えるための私たちの闘いも正念場を迎えていると思われます。

講演の後、5 人の方から質問意見がありました。

- 1)日米地位協定の改定は ➡A)韓国も NATO もかなり規制されている。改定ではなく「廃棄」だと思う。
- 2)全国で「弾薬庫」が造られようとしている。自衛隊だから「いいのでは」の声がある ➡A)自衛隊だけでなく、米軍も使うのだということを知ってほしい。
- 3)日本のメディアはどんな姿勢で報道しているのか ➡A)テレビ・新聞は政府・アメリカの情報を「タレ流して」いるだけだ。
- 4)緊急事態条項を財界は求めているのか ➡A)財界の総意がどうあるかは把握できていない。

2024 年 5.15 沖縄平和行進 報告

1972 年 5 月 15 日に本土復帰から 52 年を向かえた沖縄で、17・18・19 日の 3 日間「2024 沖縄平和行進」開催され、全国から 2,000 人超が、鹿児島からは、奄美の 2 名を含む 14 名が参加しました。初日には全国結団式が開かれ 47 団体 600 人が参加、2 日目には普天間基地を包囲する北ウィングと南ウィングの 2 コースで平和を願い行進を行い、宜野湾市立グラウンドでの「復帰 52 年『5.15 平和とくらしを守る』県民大会」で、参加者全員が基地のない沖縄を訴え 2 日間の日程を終了しました。

しかし、現実の沖縄は、復帰当時「基地のない平和な島を」と希望した県民の願いも虚しく、全国にある米軍施設の約 7 割が、国土面積の約 0.6% しかない沖縄県内に集中し、普天間基地返還の代替として名護市辺野古では、米軍の新基地建設と弾薬庫増設が県民の反対を無視して強行されています。岸田政権は、台湾(半導体)有事や尖閣諸島を巡る中国との緊張を煽り、南西諸島への自衛隊基地建設や配備増強をすすめています。

最終日は、鹿児島県独自の平和学習会を開催しました。ガイドを引き受けていただいた、始良地区退教協の「上猶 覚」さんの作成資料をもとに、本土決戦を遅らせるために、大規模な地上戦が行われた沖縄南部戦跡の「旧海軍司令部豪・轟豪・ひめゆりの塔・韓国人慰霊塔・平和記念資料館・平和の礎」を巡り、悲惨な

歴史を目で見て、耳で聞いて勉強することができました。参加者のレポートは、フォーラムニュース特集号に掲載しますので、是非、お目通しいただき、来年も「はじめての方、青年女性の方」の参加を促していきたいと思います。熱いなか、参加していただいた皆さん、大変ご苦労様でした。



「いまの健康保険証を残すように」 学習会

南薩ブロックで開催

学習会は5月11日午前、川辺ひまわり館で開催、18人の参加でした。説明には鹿児島県保険医協会から福元秋信:事務局長、福永智和:事務局主査から40分ほどの説明がされ、その後、参加者からの質問や意見に応じていただく時間をつくり、6人の方から発言があり、それぞれに一問一答で丁寧な説明を頂きました。

政府は、今年12月2日に「健康保険証」を廃止するとしています。

「いつでも、どこでも、だれでもが保険証1枚で医療受信ができるという「国民皆保険制度」の根幹を揺るがすものです。これに対して国は、「マイナ保険証」を持たない人や希望する人などに「資格確認証」を発行するとしています。この有効期限は最長で5年。

安心して医療にかかるために、今の健康保険証を残すことがベストです!!!



第 55 回平和憲法を守る駅伝大会

大隅ブロック平和運動センターでは、5月3日に第55回目となる平和憲法を守る駅伝大会を、鹿屋市役所を発着点にして開催しました。

当日は、10チームが参加し、審判員・交通整理員他で、全体で140名規模での大会となりました。

憲法の改悪が現実的な危機となっている昨今の政治状況のなか、参加した各チームのランナーの皆さんは一生懸命に平和憲法の大切さを市民にアピールしていただきました。

当日の成績は、以下のとおりです。

- | | | | |
|-----|---------|-------|------------------|
| 1 位 | 曾於市職労 | 2 位 | チームしぶしんし（志布志市職労） |
| 3 位 | 鹿屋市職労 A | アピール賞 | 垂水市職労 |

さつま町に弾薬庫はいらない スタンディング行動でアピール

さつま町の有志で結成した「さつま町の弾薬庫建設を考える会」では、学習会を開催し、町長や議会に対し、「弾薬庫建設に関する情報を町民につまびらかにするべきだ」との申し入れて来ました。また、5月に2回のアピール行動として手作りのプラカードや横断幕でスタンディング行動を行いました。

